



AEON

2016年2月22日
イオン株式会社

皆さまと手をたずさえ、東北創生の輪を広げます

「にぎわい東北 — つなげよう、ふるさとのチカラ」

各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災からまもなく5年をむかえます。

イオンはこの5年間、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、お客さまや地域社会の“暮らしのライフライン”である小売業の使命を果たすため、グループを挙げて被災地域の復旧・復興に向けたさまざまな取り組みを行ってきました。

震災発生後、直ちに被災店舗の早期営業再開に向けて動き出し、グローバルな商品調達力・サプライチェーンを活用した支援物資や生活必需品の速やかな供給、被災された方々にショッピングモールを避難所としてご提供するなど、地域の皆さまに一日も早く日常の暮らしを取り戻していただきたいとの想いを胸に、従業員が一丸となって全力で復旧活動にあたりました。

震災から1年後の2012年3月より、「3.11 復興への願いをカタチに」を合言葉に、東北の農水畜産業の復興・活性化を継続的に応援するべく、東北の生産者の皆さまのご協力のもと、東北産原材料を使用した商品開発や国内外のグループ店舗での東北フェアの開催等を行ってきました。加えて労使一体となった植樹・ボランティア活動、各自治体との防災協定締結など、お客さまや地域の皆さまとともに、被災地域の復興に向けたさまざまな取り組みを進めてきました。

政府は集中復興期間に区切りがついたとして、2016年から向こう5年間で復興・創生期間と位置付け、被災地の自立支援を促すとともに地方創生のモデルとする方向性を示しています。

東日本大震災から5年を目前に控える今、イオンは「にぎわい東北 — つなげよう、ふるさとのチカラ」という新たな決意のもと、「復興支援」のステージから「地域（ふるさと）の創生」へと次の一步を踏み出します。

東北を起点に全国の皆さまとイオンが手をたずさえ、人と人、人と地域のつながりをもっと深めたい。そして、地域の持つチカラを大きな成長へのうねりに変えて、“にぎわい”あふれる東北の未来をつくりたい。こうした想いを本テーマにこめ、イオンは4つの方針を柱に、これからも東北の創生に向けて皆さまとともに歩んでまいります。

「にぎわい東北 — つなげよう、ふるさとのチカラ」



東日本大震災から5年。

「復興」から次のステージの「成長・創生」へ。

イオンは“にぎわい”をテーマに、笑顔があふれる未来に向けて動き始めます。

東北の生産者の方々と東北のお客さまをつなぐ。

東北のチカラを、日本各地、世界各国の皆さまへとつなぐ。

地域のお客さまの想いを、未来の成長へとつなぐ。

ふるさとのチカラを、未来へ。世界へ。

イオンはこれからも、東北を起点に日本各地、さらには世界各国の皆さまと手をたずさえ、歩み続けてまいります。

東北の創生に向けた4つの方針

1. 事業を通じた地域産業の活性化
2. 雇用の創出と働きやすい環境づくり
3. 地域の未来を“ともにつくる”環境・社会貢献活動
4. 安全・安心にらせるまちづくり

「にぎわい東北」の4つの方針と主な取り組み

※内容や時期が変更となる場合があります

1. 事業を通じた地域産業の活性化

東北の生産者の方々とともに商品開発に取り組み、品目数や売上高の増加を目指します。また店舗でのフェア開催を通じ、生産者の方々にとっての販路拡大と、全国のお客さまと東北をつなぎたいというイオンの想いの両立を実現し、地域産業や経済の活性化を図ります。

■東北のグループ企業が企画した「にぎわい東北フェア」を通じて、東北製品の販売拡大と「地産全消」「地産域消」「地産地消」を推進

3月4日（金）～6日（日）、「にぎわい東北フェア」第1弾として、イオンリテール(株)の東北地区41店舗と関東地区70店舗、イオンスーパーセンター(株)21店舗で開催します。あわせて東北製品の販売拡大を図り、2018年までに2,000品目、販売金額1,000億円を目指します。



2. 雇用の創出と働きやすい環境づくり

被災地域への出店による雇用の創出と、事業所内保育施設の設置による働きやすい環境づくりに取り組むことで、皆さまが地元で安心して働けるくらしの実現を図ります。

■3月5日（土）、福島県の公設商業施設「ひろのてらす」にイオン広野店がオープン

オープン当日、「ひろの防災緑地植樹祭」を行い、地元の方々とともに10,000本の植樹を行います。また、(株)未来屋書店とイオンリテール(株)は2月24日（水）、同店のオープンを記念して、地域の学生の皆さんがよりよい環境で学習できるようにと願い、福島県立ふたば未来学園高等学校に社会科学や文学、地理・歴史などの図書200冊を寄贈します。



■イオンモール名取（宮城県）に事業所内保育施設を開園

宮城県名取市では、他地域からの移住などにより、人口および待機児童の増加傾向が見られます。イオンは本年、同県含め東北エリアにおいても事業所内保育園の設置を検討しています。従業員に加え地域の方々にも利用いただける保育園にすることで、被災地において小さなお子さまをお持ちの方が安心して働ける環境づくりを図ります。

3. 地域の未来を“ともにつくる”環境・社会貢献活動

地域の方々とともに環境・社会貢献活動に取り組み、東北の創生とまちづくりに寄与します。

■「イオン 心をつなぐプロジェクト」による地域交流支援プログラムの実践

“人と人がつながりを持ち、人と自然、自然と産業が共存する持続可能な地域共同体への復興をサポートする”ことを目標に、被災地における社会問題を「持続可能な地域共同体の再生」ととらえ、グループ各社が地域との交流を進める、「地域交流支援プログラム」を被災地の複数地域で実施します。

■「イオン 心をつなぐプロジェクト」による地域交流支援プログラムの実践

4月3日（日）、福島第一原発事故に伴う避難者帰還とJR常磐線の小高一原ノ町駅間の営業再開に合わせて、地域住民の皆さまと東北のグループ企業4社の新入社員計約150名がJR小高駅を芝桜で満開にする「南相馬市小高に花を咲かせよう！」活動を実施し、住民の皆さまに元気をお届けします。

■東北応援「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

3月9日（水）～11日（金）、東北応援の取り組みとして、期間内にお客さまからお寄せいただいたお買い上げレシートの合計金額の1%を岩手県、宮城県、福島県の被災された子どもたちの生活・就学支援のための基金に寄付します。本年は実施店舗にミニストップ約2,200店舗や、九州や山口県に展開するレッドキャベツ36店舗が加わり、約4,700店舗で実施します。



■「イオン チアーズクラブ」による東北応援メッセージを掲示

3月9日（水）～11日（金）、全国約440クラブ、約7,800名のイオンチアーズクラブメンバーの子どもたちが寄せ書きした、東北に向けての応援メッセージを各店舗で掲示します。

■「イオン社会福祉基金（※）」初となる、「100%電気自動車」を贈呈

労使一体となって運営する「イオン社会福祉基金」より、本年、被災地の障がい者福祉施設に、初めて「100%電気自動車」を贈呈します。これまでも同基金では障がいをお持ちの方々への自立活動支援として、全国に福祉車両を贈呈してきました。今回贈呈する電気自動車はCO₂排出量ゼロのため地域環境へ配慮したものであり、ふだんの活動にお役立ていただくと同時に、非常時の電源としてもご活用いただけます。

（※）「イオン社会福祉基金」：全国の障がい者の方々への自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的として、イオンが1977年に設立しました。グループ89社が加盟しているこの基金は、労使双方が一人あたり毎月50円ずつ（労使双方で100円）を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。

■宮城県亶理町にて海岸防災林となる植樹を実施

公益財団法人イオン環境財団は10月1日（土）、宮城県亶理町で3カ年計画の第1回となる植樹を行います。同町の海岸林は津波により甚大な被害を受けました。同財団は宮城県の「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」に賛同。災害から地域を守る海岸防災林の再生と、次世代に引き継ぐ緑あふれる森林づくりを目指して、3年間でボランティアの皆さま3,000名と30,000本の植樹を計画しています。当日は、子どもたちが震災直後に同町内にて採種し大切に育てた苗木を植樹します。

■福島の子どもたちを自然あふれる環境へ招待

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、「福島キッズ 森に行こうプロジェクト」をスタートします。福島県下の避難地域の子どもたちに、自然に触れることで夢を育んでもらいたいとの思いから、アフアの森財団（代表 C.W. ニコル氏）が行う震災復興プロジェクトに賛同。長野県にあるアフアの森や、本年12月完成予定の宮城県東松島市「森の学校」に、3年間で1,000人の子どもたちを招待します。

4. 安全・安心にさせるまちづくり

東日本大震災の経験をもとに、防災体制を強化し、安全・安心にさせるまちづくりを目指します。

■ 2016年度、「イオングループBCM5カ年計画」を策定

イオンのBCM（事業継続マネジメント）は、①情報インフラの整備 ②施設における安全・安心対策の強化 ③商品・物流におけるサプライチェーンの進化 ④事業継続能力向上に向けた訓練計画の立案と実行 ⑤外部連携の強化とシステム化の5つの分野に重点的に取り組むことで、BCP（事業継続計画）を起点とするPDCAサイクルを早期に確立していくものです。

（※）BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）

災害などリスクが発生したときに重要業務が中断しないこと。また、万一、事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画

■ 防災拠点の拡大

イオンは、災害時にショッピングセンターを防災拠点として利用いただけるよう、全国の店舗において、自家発電施設などエネルギー供給体制を確保するなどの安全対策を強化しています。現在27カ所の拠点整備が完了しており、2020年までに100カ所の整備を目指します。

ご参考

「3. 11 復興への願いをカタチに」 －2011～2015年のイオンの主な取り組み－

イオンは、震災発生からこれまで、「3. 11 復興への願いをカタチに」の決意のもと、地域のライフラインとして日々の暮らしに寄り添い、さまざまな活動に取り組んできました。節目となる5年目をむかえた今後も、“ふるさとのチカラ”を東北の創生につなげるべく、地域の皆さまとともに歩んでまいります。

商品を通じた支援

■地域の産品をご紹介します東北応援フェアを開催

東北の産品をお買い上げいただくことを通じて地域を応援するべく、イオンは行政や地域団体の方々と協力し、2011年より全国のグループ店舗で東北フェアを実施しています。これまで、東北をはじめ各都道府県知事が全国の実施店舗にご来場いただくなど、応援の輪が広がりを見せています。



2011年 いわて三陸復興フェア



2014年 会津フェスタ

■魅力ある東北の商品を開発

イオンは、東北の農水畜産業の復興・活性化を継続的に応援するため、東北産原材料を使用した商品に「届け東北のまごころ」のロゴマークをつけ、日本全国のイオン店舗で販売しています。2012年には岩手県の三陸鉄道、久慈市漁業協同組合と協力し、国内初の「ファストフィッシュ（※）」商品を開発しました。

また、青森県産カシスや岩手県産山ぶどうを使用した「トップバリュ セレクト」のチューハイの期間限定発売や、香港やベトナムのイオン店舗で青森県産りんごの販売促進PRを推進するなど、地域の生産者さまと協力し、さまざまな東北の産品を全国で召し上がっていただく“地産全消”“地産外消”に取り組んでいます。

（※）水産物をおいしく食べられるように、調理の手間がかからないよう加工された食品のこと。



2012年発売 ファストフィッシュ
「骨取りさんま」



青森・岩手産原材料を使用した
「トップバリュ セレクト」チューハイ
(期間限定)

■東北のお取引先さまとの商談会を開催し、東北製品の販路を拡大

2011年より毎年、東北のお取引先さまの商品見本を一同に展示することで、国内外のグループ企業のバイヤーや従業員が商品知識を深めると同時に、魅力的な商品を新たに発掘し店舗での販売につなげようとする取り組み「東北イオン会見本市」を実施しています。2015年は290社のお取引先さまにご出席いただき、グループ企業の出席者とあわせ、のべ5,000名が参加しました。

本年1月には、新たに「イオン東北復興支援商談会」を実施。東北のお取引先さま40社130名の方々と東北のグループ企業のバイヤー約70名が、東北製品の販路拡大を目指して商談を行いました。



2016年1月
「イオン東北復興支援商談会」

店舗や事業所を通じて地域のライフラインに

■被災後も出張販売や仮設店舗で営業

イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)サンデーなど、被災地域に店舗を展開していたグループ企業は、震災後、少しでも早くお客さまのもとへ商品をお届けしたいとの思いから、出張販売や仮設店舗での営業を開始しました。

2012年10月、衣料品のお買物にお困りの方の一助となるべく「イオンスーパーセンター陸前高田衣料館」を出店。仮設店舗や衣料館での営業を経て、2014年には「イオンスーパーセンター陸前高田店」をオープンしました。その後同社は、陸前高田市および大船渡市と災害時における防災協定を締結しました。

イオン(株)は2012年10月までに、東北6県および仙台市と、地域振興や防災などに関する包括協定を締結しています。



イオンスーパーセンター
陸前高田衣料館



出張販売車両

■安心してらせるまちづくりを目指して「イオンタウン釜石」をオープン

2013年3月、イオンは復興に取り組む岩手県釜石市と「大規模商業施設の立地および地域貢献に関する協定」を締結。同市から出店要請をいただき、ともに防災および避難体制に配慮したまちづくりを目指して、2014年に「イオンタウン釜石」をオープンしました。

同タウン内にある多目的ホールは公的な会合の場としても活用されており、敷地内では同市と連携した地域の伝統芸能「虎舞フェスティバル」が開催されるなど、安心して豊かにらせるまちづくりに寄与しています。



イオンタウン釜石



駐車場で開催した
「虎舞フェスティバル」

■「イオン小牧危機管理センター」始動



イオン小牧危機管理センター

首都圏直下地震を想定したBCP（事業継続計画）に基づき、2014年に愛知県小牧市にあるイオン小牧店に、危機管理専門部署として「イオン小牧危機管理センター」を立ち上げました。幕張本社が被災し機能不全に陥った場合、代替対策本部としての機能を担います。さらに東日本大震災の教訓から、お客さまと従業員の安全を確保できるように「グループ総合地震防災訓練」を実施するとともに、災害発生時の初動対応を迅速に行えるよう、地域ごとの訓練を継続的に実施しています。

「イオン 心をつなぐプロジェクト」活動、環境保全活動

■10年間で30万本を植樹（「イオン 心をつなぐプロジェクト」）

イオンは、グループ従業員が一丸となり、さまざまな形で東北地域での環境・社会貢献活動に取り組んでいます。2012年からは労使一体で復興支援ボランティア活動などを進める「イオン 心をつなぐプロジェクト」を始動させました。10年間で被災地沿岸部に30万本を植樹する目標を掲げ取り組んでおり、現在までに14万4,000本を超えています。

また2013年より、全国のグループ店舗および事業所でお客さまや従業員にお渡しした苗木を、約1年かけて育てていただき、その後イオンが成長した苗木を被災地沿岸部へ運び、地域の方々とともに植樹する取り組み「苗木の里親キャンペーン」を実施。2013年より、計18,900本を里親の皆さまに育てていただき、宮城県気仙沼市の沿岸部に植樹しました。



「苗木の里親キャンペーン」で、成長した苗木を届けてくれた皆さま

■10年間で30万人の従業員がボランティア参加（「イオン 心をつなぐプロジェクト」）

「イオン 心をつなぐプロジェクト」では、10年間で、従業員30万人の復興支援ボランティア参加を目標に掲げています。現在までにのべ18万6,000人を超える全国のグループ企業の従業員が、岩手、宮城、福島県の被災地などでさまざまな形でボランティア活動に参加しています。



瓦礫を撤去する
従業員ボランティア



サンタクロースに扮して仮設住宅の
子どもたちなどにプレゼントを配布

■宮城県石巻市で15,000本を植樹



公益財団法人イオン環境財団は、2012年11月、石巻市、地域のボランティアの皆さま、イオングループ従業員など1,500名とともに、震災の津波被害を受け樹木が枯れた同市 上釜ふれあい広場にて植樹活動を実施。地域に自生する苗木約15,000本を植えました。

■被災地において環境活動に取り組む団体を支援

公益財団法人イオン環境財団は、「生物多様性の保全と持続可能な利用」のための活動に積極的・継続的に取り組んでいる団体を支援すべく、顕彰や助成などを行っています。

2009年より実施している「生物多様性日本アワード」においては、津波で被災した田んぼを科学的に分析し生態系復元力による復興を目指す「特定非営利活動法人田んぼ（宮城県）」が2013年にグランプリを、幼稚園から小学校、中学校までが連携して農林水産業すべてを学び地域の自然を守る活動「大谷ハチドリ計画」に取り組む「気仙沼市立大谷中学校（宮城県）」が2015年に優秀賞を受賞しました。

1991年より毎年実施している環境活動助成では、第25回となる本年、宮城県で植樹を行う「公益財団法人瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」や、同「NPO法人 わたりグリーンベルトプロジェクト」など、被災地で植樹を行う団体等への助成を行います。



特定非営利活動法人田んぼ



気仙沼市立大谷中学校

■中国・韓国の大学生が被災地で記念植樹

公益財団法人イオン環境財団は、国連生物多様性の10年のスタート年を契機として、2012年度から環境分野の人材育成を目的に「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を開催。アジア各国の大学生が集まり、フィールドワークを通じて自然環境や歴史・文化・価値観の違いを学びながら生物多様性について学びます。2012年プログラムでは、「文化から環境を考える」をテーマに、日本・中国・韓国から学生60名が、被災した岩手県田野畑村において記念植樹を実施するとともに、「津波語り部の会」のお話を聞きました。

■神社境内や社有地にある「鎮守の森づくり」の再生を支援

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは2012年より、近隣の住民を災害から守る防災林として、神社境内および社有地にある「鎮守の森」の再生を支援しています。

東北においては、これまで776名の地域の皆さまにご参加いただき、計8箇所、累計15,085本の植樹を行いました。



2013年 宮城県 気仙沼一景島神社での植樹の様子

全国のお客さまとともに支援

■東北応援「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」



2014年 東北応援
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

岩手・宮城・福島の被災された方々を、全国のお客さまとともに応援すべく、毎月11日に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を、毎年3月は9～11日に拡大し実施しています。期間中、お客さまから投函いただいたレシートの合計金額の1%を寄付。2015年度までに同キャンペーンを通じて被災地に贈られた累計寄付金額は、6億2,603万円にのぼります。

■「東北復興WAON」を通じて子どもたちを支援

2012年5月、ご利用金額の0.1%を岩手・宮城・福島3県の被災された子どもたちの「くらし」と「学び」を応援する育英基金に寄付する、「東北復興支援WAON」を発行。2014年度までに、計1,323万721円（岩手県395万3,922円、宮城県442万4,825円、福島県485万1,974円）を寄付しました。



■障がい者授産施設の整備や販売を支援「障がい者ものづくり応援募金」

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは2012年より、東日本大震災で被災した障がい者がものづくりを行う施設（授産施設）の生産設備の整備と製品の販売を支援するため、全国で募金活動を行っています。認定NPO法人難民を助ける会を通じて、これまで岩手、宮城、福島県の授産施設96カ所に対し、総額1億1,800万円を超える支援を行っています。



福島県いわき市の授産施設で
ドーナツをつくる方々



「障がい者ものづくり
応援募金」
チャリティバザー

グループ各社の取り組み

■地域の祭りに参加し地元の方々と交流



2015年 “けんか七夕まつり”参加の様子

(株)カスミは2012年より、同社出店エリアの子どもたちとともに、岩手県陸前高田市で開催される“七夕まつり”に参加。地域の方々と一体となって山車をひき、交流を深めています。さらに、参加者の方々に被災地の今を見て、聞いて、感じていただきたいとの思いから、防災に関する学習会も実施。過去4回ののべ参加人数は670名を超えています。

■東北の食材を使用した惣菜を従業員が開発・購入することで東北支援に

オリジン東秀(株)は、2014年より、「東北の幸 考えて・作って・食べて応援プロジェクト」をスタートしました。東北の食材や郷土料理を元にしたレシピを社内公募で開発し、商品を従業員に販売。収益金の一部を、被災地で不足している作業機具の購入費用などにあてていただく寄付を行いました。従業員が気軽に参加できる東北支援につながっています。



2014 南相馬市社会福祉協議会へ
農機具を贈呈

■「おのくん」プロジェクト



ソックモンキー「おのくん」

イオンモール(株)、イオンビッグ(株)、(株)光洋、イオンアイビス(株)、ブランシェス(株)などの企業を中心となり、東松島市の仮設住宅にお住まいのお母さん方がつくるソックモンキー（新品のソックスでできたモンキー）「おのくん」の製作・販売応援を行っています。「おのくん」は、ご購入いただいた方のもとに里子に出すというコンセプトのもとつくられており、里親である購入者の方々と東松島市のお母さん方をつなぐ存在となっています。

■被災地の語り部さんのお話を聞く会を開催

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)ダイエー、イオンクレジットサービス(株)をはじめとするグループ各社が、「被災地の現状を理解し、“自分たちにできること”に取り組んでいきたい」との想いから、被災された方々のお話を聞く「語り部の会」を開催しました。陸前高田市で避難所を立ち上げ、その運営に取り組んでこられた方のお話を伺うなど、報道では知ることができない被災の実情を学ぶ機会としています。



「語り部の会」

■「オーガビット」プロジェクトへの参加



「オーガビット」は、繊維専門商社の豊島株式会社が推進するオーガニックコットンを通じてみんなで“ちょっと(bits)”ずつ地球環境に貢献しようという社会貢献プロジェクトです。衣料品専門店「セルフ+サービス」を運営するイオンリテール(株)のセルフサービス事業部と「ikka」を運営する(株)コックスは、この取り組みに賛同し、「さくら並木プロジェクト」に参加しています。同プロジェクトは、東日本大震災の津波の被害を風化させないため、また将来起こりうる

津波の際に避難の目印とするために、東北の津波到達地に桜を植樹する活動です。対象商品の購入により、お買い上げ1点につき10円が「NPO法人さくら並木ネットワーク」に寄付され、この活動に役立てられます。



(株)コックスの従業員による植樹



イオンリテール(株)の従業員による植樹

■「イオン社会福祉基金」による障がい者施設への福祉車両贈呈



「イオン社会福祉基金」は、労使双方が一人あたり毎月50円ずつ（労使双方で100円）を積み立て、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。基金設立からこれまで障がい者施設へ贈呈した福祉車両は、東北を含め約63台です。また、施設でのクリスマス会や餅つきなどのボランティア活動を通じて地域の方々と交流を図っています。

子どもたちの夢のある未来を応援

■「東北から夢を」（子どもたちの夢・応援プログラム）

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、「子どもたちの夢・応援プログラム」を2012年より開始し、スポーツや音楽、文学好きの子どもたちに向けてさまざまなプログラムを実施してきました。第一弾「東北から夢を」では、宮城県七ヶ浜町の汐見小学校の子どもたちにロンドンオリンピックへ出場する体操選手によるスポーツ教室を通じて、夢をもつことの大切さを伝えるイベントを開催しました。ロンドンオリンピック体操で金メダルを獲得した内村航平選手は、ウィニング・ランの際に子どもたちの応援メッセージが寄せ書きされた応援旗を背に駆け抜けました。



子どもたちの寄せ書き



ウィニング・ランをする内村航平選手

■「A EONふるさと発見伝」（子どもたちの夢・応援プログラム）

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、後世に伝えたい各地の民話を、女優 浅野温子さんが地元の中学生に語りかけることで、故郷を再認識し、郷土愛を育むきっかけとなることを願い、2012年よりよみ語りを実施しています。これまで計5回実施し、宮城県下の約2,100名の中学生にご参加いただき、故郷の魅力を再発見していただく機会としていただきました。



よみ語りを行う 女優 浅野温子さん



2014年 気仙沼市御崎神社

■「夢の音楽会」（子どもたちの夢・応援プログラム）

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、子どもたちに音楽の素晴らしさや夢をもつことの大切さを伝えることを目的に、2013年1月から「夢の音楽会」を開催。音楽の都ウィーンを中心に世界で活躍するウィーン・オペラ・舞踏会管弦楽団による演奏指導を行うほか、演奏会に、被災地域の中学・高校の吹奏楽部生徒たちを招待しています。また仮設住宅で暮らす被災者を招待し、同楽団と仙台ジュニアオーケストラの子どもたちによる合同演奏や、音楽の都ウィーンから届けられた生演奏を楽しんでいただく等の取り組みを行っています。

このほか、同プログラムの一環として、2013年6月には、仙台国際音楽コンクールのバイオリン部門とピアノ部門の上位入賞者が宮城県の小学校2校を訪問し、ミニコンサートや音楽教室を開催しました。



合同演奏をする仙台ジュニアオーケストラとウィーン・オペラ舞踏会管弦楽団の団員



2013年 多賀城東小学校でのバイオリン指導教室